

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	30,235,443	流 動 負 債	25,122,730
現金及び預金	501,956	支払手形	2,652,233
受取手形	839,303	買掛金	20,067,598
売掛金	20,810,262	短期借入金	400,000
電子記録債権	757,979	未払金	925,213
製 作 品	13,433	未払法人税等	62,091
制作支出金	823,326	未払費用	99,924
前払費用	159,213	前受金	809,133
短期貸付金	6,257,432	預り金	6,722
繰延税金資産	17,635	その他	99,810
その他	85,650	固 定 負 債	4,032,948
貸倒引当金	△ 30,751	退職給付引当金	3,066,146
固 定 資 産	7,253,943	資産除去債務	169,909
有形固定資産	269,541	繰延税金負債	520,392
建 物	162,859	その他	276,500
構築物	0	負 債 合 計	29,155,678
機械及び装置	0	(純資産の部)	
工具・器具及び備品	86,608	株 主 資 本	6,820,425
土 地	11,073	資 本 金	3,637,500
建設仮勘定	9,000	資本剰余金	1,540,996
無形固定資産	577,511	その他資本剰余金	1,540,996
借 地 権	585	利益剰余金	3,436,784
電話加入権	24,900	その他利益剰余金	3,436,784
施設利用権	118	繰越利益剰余金	3,436,784
ソフトウェア	12,064	自 己 株 式	△ 1,794,855
ソフトウェア仮勘定	539,843	評価・換算差額等	1,513,282
投資その他の資産	6,406,891	その他有価証券評価差額金	1,513,282
投資有価証券	4,421,812		
関係会社株式	232,270		
長期貸付金	20,388		
長期前払費用	11,510		
差入保証金	1,290,828		
その他	506,916		
貸倒引当金	△ 76,834	純 資 産 合 計	8,333,708
資 産 合 計	37,489,387	負債及び純資産合計	37,489,387

損 益 計 算 書

〔 平成26年4月 1日から
平成27年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		95,468,987
売 上 原 価		83,692,177
売 上 総 利 益		11,776,809
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		12,025,925
営 業 利 益 (△ 営 業 損 失)		△ 249,116
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	106,900	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	110,528	217,429
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	9,317	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	93,000	102,318
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)		△ 134,004
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	428,685	428,685
特 別 損 失		
棚 卸 資 産 評 価 損	58,284	
そ の 他 の 特 別 損 失	1,326	59,610
税 引 前 当 期 純 利 益		235,069
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		52,618
法 人 税 等 調 整 額		△ 20,238
当 期 純 利 益		202,689

個 別 注 記 表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

製作品および制作支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に
基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につ
いては、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 3年～50年

工具・器具及び備品 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

効果の及ぶ期間にわたり均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸
念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上し
ております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額
に基づき計上しております。

退職給付引当金および退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

退職給付に関する会計基準等

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、主として割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2. 担保資産

担保に供している資産

定期預金 403,881千円

上記に対応する債務

広告取扱代理店契約に伴う買掛債務等 3,046,786千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 1,105,890千円

4. 関係会社に対する金銭債権または金銭債務

短期金銭債権 2,206,250千円

長期金銭債権 159,388千円

短期金銭債務 5,371,413千円

(損益計算書に関する注記)

- 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
- 関係会社との営業取引による取引高の総額 13,160,883千円
- 関係会社との営業取引以外の取引による取引高の総額 35,376千円

(税効果会計に関する注記)

- 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	991,591千円
繰越欠損金	123,608千円
資産除去債務	54,948千円
その他	104,237千円
繰延税金資産小計	1,274,386千円
評価性引当金	△1,056,495千円
繰延税金資産合計	217,890千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	719,662千円
その他	984千円
繰延税金負債合計	720,647千円
繰延税金負債の純額	502,756千円

- 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は56,815千円が減少し、法人税等調整額(借方)が16,619千円、その他有価証券評価差額金が73,434千円それぞれ増加しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

- 親会社

(単位：千円)

属性	会社等名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東京急行電鉄㈱	被所有 直接 86.1% 間接 11.9%	広告取扱業務	売上取引	1,758,725	売掛金	457,086
			東急線等の広告取扱受託	仕入取引	5,837,482	買掛金	1,250,056

- (注) 1. 当社取締役 野本 弘文は、東京急行電鉄(株)の代表取締役社長であります。
 2. 当社取締役 今村 俊夫は、東京急行電鉄(株)の代表取締役副社長であります。

2. 子会社および関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)東急エージェンシービジネスサービス	所有 直接 100.0%	ファクタリング 資金の貸付	資金の貸付	1,017,793	短期貸付金	1,519,926
				受取利息	31,766	未収収益	2,687
				ファクタリング 業務の委託	10,221,775	買掛金	3,462,091
子会社	(株)東急エージェンシープロミックス	所有 直接 100.0%	広告取扱業務	仕入取引	3,975,085	買掛金	622,316

3. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の 子会社	東急ファイナンス アンドアカウント ィング(株)	—	資金の預入・ 借入等(注)	受取利息	1,105	短期貸付金 未収収益	4,687,839 71
親会社 の 子会社	(株)東急百貨店	被所有 直接 9.5%	広告取扱業務	売上取引	2,883,939	売掛金	377,351

(注) 東急ファイナンスアンドアカウントィング(株)が東急グループ各社に提供しているキャッシュマネージメントシステムを利用しており、余剰資金の預入・運転資金の調達等を行っております。(限度枠 預入6,500,000千円、借入4,800,000千円)

取引条件および取引条件の決定方針等

1. 関連当事者との取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。
2. 広告取引に係る取引条件および取引条件の決定方針等につきましては、一般取引条件と同様に決定しております。
3. 資金の貸借につきましては、市場金利を勘案して利率を決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 644円61銭
2. 1株当たり当期純利益 15円67銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。